

## 平成16年度決算について

富士生命保険株式会社（社長 星野 喜宏）の平成16年度決算について、お知らせいたします。

### <目次>

#### 平成16年度決算

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	.....	3頁
3. 平成16年度決算に基づく契約者配当の状況	.....	3頁
4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4頁
5. 貸借対照表	.....	9頁
6. 損益計算書	.....	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	14頁
8. 損失処理に関する書面	.....	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	16頁
10. リスク管理債権の状況	.....	16頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	17頁
12. 平成16年度特別勘定の現況	.....	18頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18頁

以上

# 平成16年度決算のお知らせ

平成17年6月29日  
富士生命保険株式会社

当社の平成16年度決算の概要をお知らせします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	146	105.8	12,262	104.3	159	108.4	12,908	105.3
個人年金保険	3	99.5	160	98.8	3	99.3	159	99.2
団体保険	-	-	2,008	76.9	-	-	1,991	99.2
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位：千件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	26	2,095	2,095	-	28	2,039	2,039	-
個人年金保険	0	11	11	-	0	10	10	-
団体保険	-	178	178		-	106	106	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### (3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	3,811	108.1	4,032	105.8

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

## (4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	28,542	107.3	30,900	108.3
資産運用収益	1,380	125.5	1,613	116.9
保険金等支払金	8,974	107.4	9,470	105.5
資産運用費用	28	867.4	25	88.6
経常利益	621	145.8	457	73.6

## (5) 損失処理等

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	199	108.3	221	111.1
当期末処理損失	594	73.7	499	84.0

## (6) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	84,635	119.0	101,971	120.5

## 2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	151	12,795	-	-	6,539	1,991	6,690	14,786
	災害死亡	41	2,191	0	0	35	19	77	2,212
	その他の条件付死亡	2	26	-	-	-	-	2	26
生存保障		7	113	3	159	-	-	10	272
入院保障	災害入院	88	5	0	0	39	0	128	5
	疾病入院	98	5	0	0	-	-	98	5
	その他の条件付入院	40	2	0	0	-	-	40	2
障害保障		19	-	0	-	41	-	60	-
手術保障		109	-	0	-	-	-	109	-

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 個人年金保険の「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成16年度決算に基づく契約者配当の状況

平成16年度決算に基づく、当社の5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成12年4月	5年	110,115円	0円

(注) 経過年数とは平成17年4月1日から平成18年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率(=配当基準利回り-予定利率)を乗じて計算した金額の通算額(通算額がマイナスの場合は0とします)で、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりです。

平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
3.10%	2.35%	2.15%	2.15%	1.90%

経過年数が5年の保険契約以外につきましても、平成16年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れています。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成16年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成16年度の日本経済は、輸出を中心とした企業業績の上昇と堅調な設備投資が寄与し、雇用情勢も改善されるなど穏やかな回復基調にありますが、一方ではデフレが7年継続するなど本格的な景気回復には至らないままに推移しました。

国内長期金利は経済の回復を背景とした金利先高感などから6月下旬に一時10年物国債利回りで1.94%まで上昇しましたが、8月に入ると原油価格の高騰などから景気回復に対する慎重な見方が強まり、長期金利は低下に転じ、年度末には1.32%となりました。

株式相場は4月は景気回復期待を背景に日経平均株価が12,000円を回復するなど堅調に推移しましたが、5月に入ると米国金利の先高観の高まりなどを背景とした利益確定売りが嵩み、10,489円84銭まで急落しました。6月下旬にかけては景気回復期待を背景に一旦は上昇したものの、原油価格高騰などから上値を抑えられ、12,000円の台には届かず年度末は11,668円95銭での期末超えとなりました。

#### 当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針に資産運用を行なうとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、金銭の信託での運用を含め、リスク許容度の範囲を定めて、優良株・成長株を中心に運用を行なっております。

また、保険約款貸付金以外の融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

#### 運用実績の概況

平成16年度末の総資産は、前年度末比17,336百万円増加し101,971百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は1,613百万円、資産運用関係費用は25百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が86,722百万円（85.0%）、株式が4,598百万円（4.5%）、貸付金が3,783百万円（3.7%）となりました。

#### トピックス

平成17年4月1日から本格実施されるペイオフへの対応策として、リスク管理規程の整備及び決済用預金の導入などにより信用リスク管理を強化しております。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	4,850	5.7	3,676	3.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	74,120	87.6	91,320	89.6
公 社 債	69,433	82.0	86,722	85.0
株 式	4,686	5.5	4,598	4.5
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	2,917	3.4	3,783	3.7
不 動 産	2	0.0	4	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	2,745	3.2	3,188	3.1
貸倒引当金	1	0.0	1	0.0
合 計	84,635	100.0	101,971	100.0
うち外貨建資産	-	-	0	0.0

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	410	1,174
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	12,226	17,200
公 社 債	10,984	17,288
株 式	1,242	87
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸 付 金	774	865
不 動 産	0	1
繰延税金資産	-	-
そ の 他	116	442
貸倒引当金	0	0
合 計	13,526	17,336
うち外貨建資産	-	0

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	1,217	1,562
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,148	1,472
貸付金利息	68	90
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	9	28
有価証券売却益	153	21
国債等債券売却益	153	21
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他運用収益	-	-
合 計	1,380	1,613

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	2	14
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	3
国債等債券売却損	21	3
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	3	6
合 計	28	25

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.51	8.32
公 社 債	2.00	1.84
株 式	2.15	3.23
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.73	2.71
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.83	1.77
うち海外投融資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。



有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	32,640	32,679	38	992	954	44,177	44,878	700	1,531	831
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,224	41,479	3,254	3,660	406	43,548	47,142	3,594	3,844	250
公 社 債	36,006	36,792	786	1,183	397	41,330	42,544	1,214	1,464	250
株 式	2,218	4,686	2,468	2,476	8	2,218	4,598	2,380	2,380	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	70,865	74,158	3,292	4,653	1,360	87,726	92,020	4,294	5,376	1,081
公 社 債	68,647	69,471	824	2,176	1,352	85,507	87,422	1,914	2,995	1,081
株 式	2,218	4,686	2,468	2,476	8	2,218	4,598	2,380	2,380	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券は保有しておりません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在	科 目	平成15年度末 平成16年3月31日現在	平成16年度末 平成17年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	4,850	3,676	保険契約準備金	71,468	88,366
預貯金	4,850	3,676	支払備金	1,010	979
有価証券	74,120	91,320	責任準備金	70,194	87,110
国債	61,385	78,648	契約者配当準備金	263	276
地方債	5,899	5,916	代理店借	180	186
社債	2,148	2,156	再保険借	32	50
株式	4,686	4,598	その他負債	542	606
貸付金	2,917	3,783	未払法人税等	152	121
保険約款貸付	2,917	3,783	未払金	5	13
不動産及び動産	17	35	未払費用	294	192
建物	2	4	預り金	4	2
動産	15	30	仮受金	85	79
代理店貸	6	4	その他の負債	-	196
再保険貸	28	240	価格変動準備金	74	95
その他資産	2,695	2,912	繰延税金負債	853	870
未収金	2,171	2,345			
前払費用	6	5	<b>負債の部合計</b>	<b>73,151</b>	<b>90,175</b>
未収収益	192	258	<b>(資本の部)</b>		
預託金	52	54	資本金	10,000	10,000
仮払金	13	23	利益剰余金	594	499
ソフトウェア	249	215	当期末処理損失	594	499
その他の資産	8	8	当期純利益	212	95
貸倒引当金	1	1	株式等評価差額金	2,077	2,295
			<b>資本の部合計</b>	<b>11,483</b>	<b>11,796</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>84,635</b>	<b>101,971</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>84,635</b>	<b>101,971</b>

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 其他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法) それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、其他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。なお、当期は5年チルメル式を上回る積立を1,549百万円行っており、これにより5年チルメル式を上回る金額は5,555百万円となっております。
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は105百万円であります。
12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、3,594百万円であります。
13. 支配株主に対する金銭債権の総額は42百万円、金銭債務の総額は62百万円であります。
14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	263百万円
当年度契約者配当金支払額	208百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	221百万円
当年度末現在高	276百万円
16. 担保に供されている資産の額は174百万円であります。
17. その他の負債の内訳は、訴訟懸案事案のうち将来見込まれる損失相当額196百万円を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
18. 外貨建資産の額は、0百万円であります。(外貨額0百万米ドル)  
外貨建負債の額は、6百万円であります。(外貨額0百万米ドル)

19. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は30百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は173百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 繰延税金資産の総額は、439百万円、繰延税金負債の総額は、1,307百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金191百万円、価格変動準備金34百万円、減価償却超過額115百万円であります。当期における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割15.02%、交際費等の永久に損金されない項目12.78%、税額控除5.67%であります。
22. 資本の欠損の額は、499百万円であります。
23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は146百万円であります。
24. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常	経常収益	30,399	32,793
	保険料等収入	28,542	30,900
	再保険収入	28,352	30,378
	資産運用収入	190	522
	利息及び配当金等収入	1,380	1,613
	預貯金利息	1,217	1,562
	有価証券利息・配当金	0	0
	貸付金利息	1,148	1,472
	その他の利息配当金	68	90
	売却目的有価証券運用益	0	-
	有価証券売却益	9	28
	為替差益	153	21
	その他経常収益	-	0
	年金特約取扱受入金	476	279
	保険金据置受入金	0	0
	支払備金戻入額	464	227
	その他の経常収益	-	30
	その他経常収益	11	21
	損益の部	経常費用	29,777
保険金等支払		8,974	9,470
保険		2,356	2,503
年金		43	194
給付		1,227	1,029
解約返戻金		5,028	5,417
その他の返戻金		26	37
再保険料		292	287
責任準備金等繰入額		14,994	16,915
支払備金繰入額		92	-
責任準備金繰入額		14,902	16,915
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		28	25
支払利息		0	0
金銭の信託運用損		2	14
有価証券売却損		21	3
貸倒引当金繰入額		0	0
その他の運用費用		3	6
事業費		5,141	5,306
その他経常費用	639	618	
保険金据置支払	382	167	
税減価償却費用	108	128	
減価償却	147	125	
その他の経常費用	0	196	
経常利益	621	457	
特別の損部	特別損処分損額	18	22
	不動産動産等処分損額	1	2
契約者配当準備金繰入額	引当金繰入額	17	20
	前期純利益	199	221
	法人税及び住民税調整額	403	213
	法人税等純利益	201	223
前当期繰越損	繰越損	9	105
	繰越損	212	95
前当期繰越損	繰越損	806	594
	繰越損	594	499

(平成16年度 損益計算書の注記)

- 1．支配株主との取引による費用の総額は413百万円であります。
- 2．有価証券売却益の内訳は、国債等債券21百万円であります。
- 3．有価証券売却損の内訳は、国債等債券3百万円であります。
- 4．売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益28百万円であります。
- 5．1株当たりの当期純利益は476円51銭であります。
- 6．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
基礎利益 A	495	501
キャピタル収益	162	50
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	9	28
有価証券売却益	153	21
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	23	17
金銭の信託運用損	2	14
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	21	3
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	139	32
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	634	534
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	12	76
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	11	76
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	12	76
経常利益 A + B + C	621	457

基礎利益の計算における基礎費用には責任準備金積増額（平成16年度 1,549百万円、平成15年度 1,331百万円）が含まれています。

## 8 . 損失処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
当 期 未 処 理 損 失	594,432	499,129
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	594,432	499,129



## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	2,942	3,816
合計	2,942	3,816

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,603	22,894
資本の部合計	9,405	9,500
価格変動準備金	74	95
危険準備金	1,182	1,258
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,928	3,235
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	7,011	8,803
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,357	1,435
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	1,075	1,154
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	78	70
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	657	681
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	54	57
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,036.2%	3,190.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

### (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	84,673	102,671
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	63,711	78,721
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	20,962	23,950
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	38	700
実質資産負債差額 B (3) - (4)	20,923	23,250

(注) 金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用方針が明文化されたことに伴い、同措置の適用がある場合に使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として新たに開示しています。

なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて金融庁事務ガイドライン第二分冊1-3-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は8ページに記載しています。

## 12. 平成16年度特別勘定の現況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。